



新型コロナウイルス感染症による企業活動への影響 (財務局調査)

財務省

令和3年1月28日

財務局調査の概要等

1. 調査の概要

新型コロナウイルス感染症による企業活動への影響を把握するため、各財務局等が管内の企業等に調査（ヒアリング）を行い、その結果を公表する。

- (1) 調査期間：令和2年12月～令和3年1月中旬頃
- (2) 調査対象：各財務局等が管内経済情勢報告を取りまとめる際に従来から継続的にヒアリングを実施している企業等。全国計1,194社。
- (3) 調査方法：各財務局においてヒアリング調査を行い、回答を分類。

2. 企業規模別及び業種別の回答状況

企業規模	回答企業数
大企業（資本金10億円以上）	594社
中堅企業（資本金1億円以上10億円未満）	290社
中小企業（資本金1億円未満）	304社
中堅・中小企業（資本金10億円未満）	594社
商業組合や公的な団体等	6社
合計	1,194社

	業種	回答企業数
製造業	18 食料品製造業	60社
	20 繊維工業	11社
	22 木材・木製品製造業	6社
	24 パルプ・紙・紙加工品製造業	14社
	25 印刷・同関連業	1社
	26 化学工業	53社
	27 石油製品・石炭製品製造業	5社
	30 窯業・土石製品製造業	20社
	31 鉄鋼業	29社
	32 非鉄金属製造業	12社
	33 金属製品製造業	19社
	51 はん用機械器具製造業	17社
	34 生産用機械器具製造業	59社
	37 業務用機械器具製造業	8社
	35 電気機械器具製造業	37社
	29 情報通信機械器具製造業	45社
	36 自動車・同附属品製造業	54社
	38 その他の輸送用機械器具製造業	24社
	39 その他の製造業	21社
小計	495社	

	業種	回答企業数
非製造業	01 農業、林業	5社
	08 漁業	1社
	10 鉱業、採石業、砂利採取業	0社
	15 建設業	61社
	70 電気業	0社
	71 ガス・熱供給・水道業	2社
	60 情報通信業	12社
	61 陸運業	29社
	64 水運業	5社
	69 その他の運輸業	9社
	40 卸売業	16社
	49 小売業	380社
	59 不動産業	31社
	77 リース業	8社
	73 その他の物品賃貸業	1社
	75 宿泊業	52社
	50 飲食サービス業	21社
	76 生活関連サービス業	28社
	79 娯楽業	8社
	74 広告業	2社
	82 純粋持株会社	3社
	83 その他の学術研究・専門・技術サービス業	2社
	80 医療、福祉業	1社
	85 教育、学習支援業	0社
	86 職業紹介・労働者派遣業	7社
	89 その他のサービス業	7社
	91 銀行業	7社
92 貸金業等	0社	
93 金融商品取引業	1社	
94 その他の金商	0社	
95 生命保険業	0社	
96 損害保険業	0社	
97 その他の保険業	0社	
小計	699社	
合計	1,194社	

3. 財務局等の管轄区域

財務局等	管轄都道府県	本局所在地
北海道財務局	北海道	札幌市
東北財務局	宮城県、岩手県、福島県、秋田県、青森県、山形県	仙台市
関東財務局	埼玉県、東京都、神奈川県、千葉県、山梨県、茨城県、栃木県、群馬県、長野県、新潟県	さいたま市
北陸財務局	石川県、富山県、福井県	金沢市
東海財務局	愛知県、静岡県、三重県、岐阜県	名古屋市
近畿財務局	大阪府、京都府、兵庫県、奈良県、和歌山県、滋賀県	大阪市
中国財務局	広島県、鳥取県、島根県、岡山県、山口県	広島市
四国財務局	香川県、愛媛県、徳島県、高知県	高松市
九州財務局	熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県	熊本市
福岡財務支局	福岡県、佐賀県、長崎県	福岡市
沖縄総合事務局	沖縄県	那覇市

4. 注意事項

- 調査結果の数値（%）は小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100.0%にならない場合がある。
- 「地域別（財務局等の管轄区域別）」における各地域の数字は、集計対象企業の規模や数に差があるため、単純に比較することはできない点に留意。

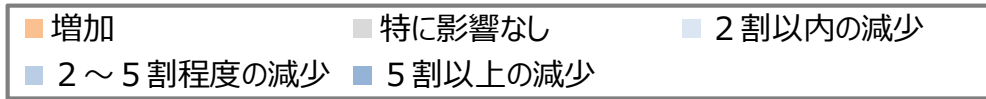
（参考）過去の調査結果

- ① 令和2年4月調査：財務省「新型コロナウイルス感染症による企業活動への影響とその対応」（令和2年4月27日）
https://www.mof.go.jp/about_mof/zaimu/kannai/202001/index.html
- ② 令和2年7月調査：財務省「新型コロナウイルス感染症による企業活動への影響とその対応」（令和2年8月4日）
https://www.mof.go.jp/about_mof/zaimu/kannai/202002/index.html
- ③ 令和2年10月調査：財務省「感染症拡大で浮き彫りとなった企業の課題とその対応～デジタル化等を通じた事業の再構築～」（令和2年10月28日）
https://www.mof.go.jp/about_mof/zaimu/kannai/202003/index.html

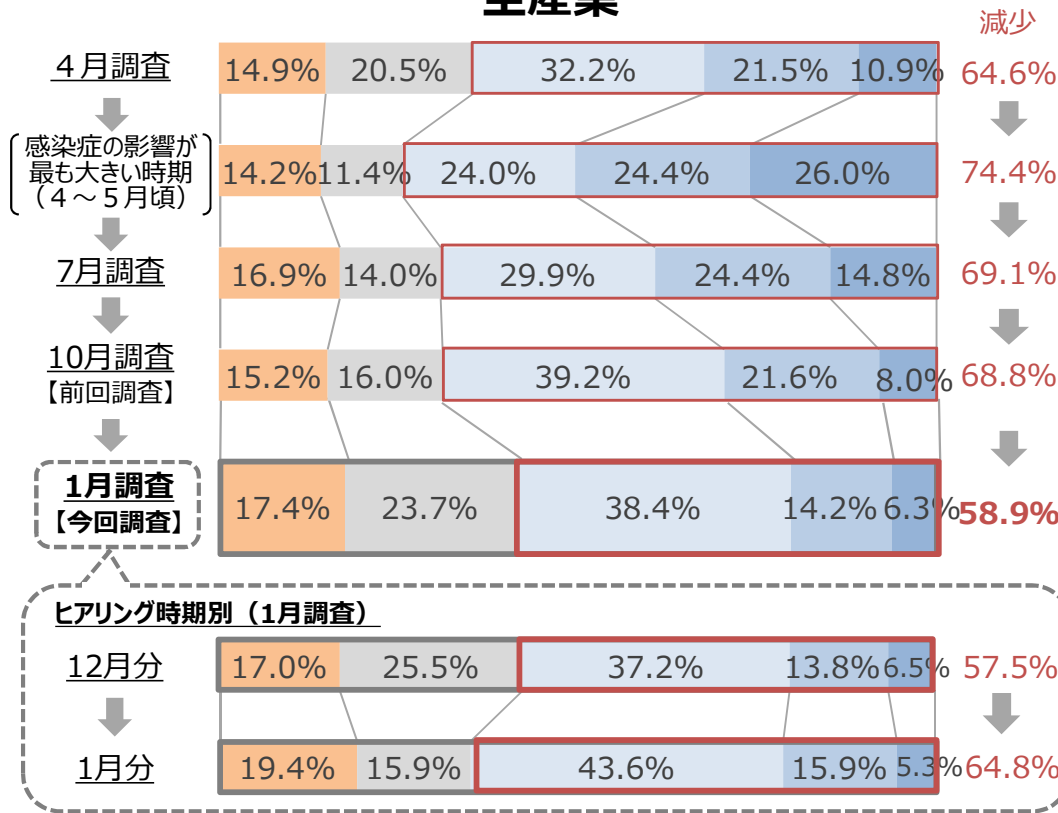
企業の業績（平常時と比較した水準感）

- 令和3年1月調査時点の業績は、59%の企業が平常時と比較して「減少」と回答するなど、サービス業（宿泊・飲食、運輸等）を中心に依然として厳しい状況が続いている。
- 前回調査（10月）と比較すると、企業の業績は持ち直しつつある。ただし、足下においては、感染拡大の影響により業績が「減少」と回答した企業が再び増加（12月分：58%→1月分：65%）するなど、サービス業等の一部で弱さがみられており、先行きには十分注意する必要がある。

平常時と比較した企業の業績（足下の感染症による影響）



全産業



規模・業種別（1月調査）

	増加	影響なし	減少	5割以上の減少
大企業	18%	21%	61%	6%
中堅企業	16%	25%	59%	6%
中小企業	17%	28%	55%	8%

	増加	影響なし	減少	5割以上の減少
製造業	8%	28%	64%	1%
食品製造	18%	23%	58%	0%
化学	4%	19%	77%	0%
生産用機械	5%	24%	71%	7%
情報通信機械	16%	29%	56%	0%
自動車	11%	31%	57%	6%

	増加	影響なし	減少	5割以上の減少
非製造業	24%	21%	56%	10%
建設	0%	54%	46%	0%
不動産	10%	23%	68%	0%
運輸	12%	12%	77%	23%
宿泊・飲食サービス	10%	1%	89%	38%
その他サービス	9%	19%	72%	48%
小売	37%	20%	43%	1%
百貨店	2%	0%	98%	0%
スーパー	68%	18%	14%	0%
コンビニ	6%	15%	79%	0%
ドラッグストア	61%	10%	29%	6%
家電量販店	67%	15%	18%	0%
自動車販売	6%	56%	38%	0%

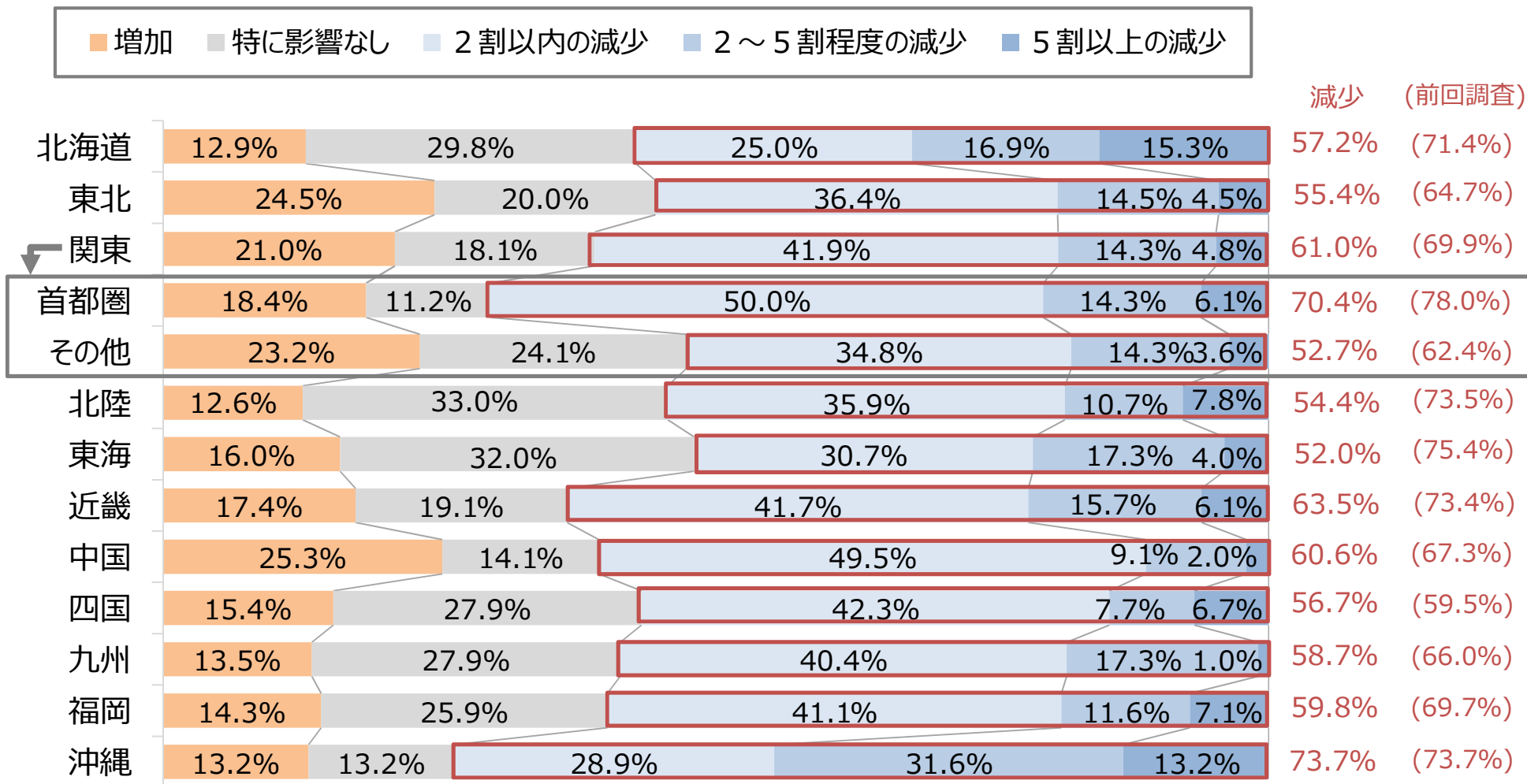
増加	感染再拡大により旅行・外食への消費が再び縮小する一方、在宅時間が長くなったことで、利用機会が多くなる家電製品が好調。【家電量販店・大・近畿】
減少	建築用の薬品は需要が多少戻ってきているものの、最近国内及び海外で感染が再拡大してきており、コロナ前の生産水準に戻る見通しはまだ立っていない。【化学・大・中国】 県による営業時間短縮の要請により居酒屋の売上が減少。ピザの宅配事業がなければ資金的にショートしていた可能性もあった。他業態もテイクアウトに参入してきており、今後の売上への影響が懸念される。【飲食サービス・中小・九州】 年末年始のかき入れ時であったが、12月のGo Toトラベル一時停止や年明けの緊急事態宣言により、キャンセルが相次いでいる。【旅行代理店・中堅・沖縄】

（注1）「業績」とは、原則、売上高を指すが、一部の企業は他の指標（来店客数、販売個数、受注額等）で回答。

（注2）「感染症の影響が最も大きい時期（4～5月頃）」は、令和2年7月調査の結果。 （注3）回答社数（1月調査）：1,194社（12月分：967社、1月分：227社）

地域別でみた企業の業績（平常時と比較した水準感）

- 地域別では、感染者数が拡大している首都圏のほか、観光業への依存度が高い沖縄において、業績が「減少」と回答した企業が多くなっており、感染拡大の動向により、企業業績にも地域差がみられる。



(注1) 地域名は、各財務局の管轄区域による。

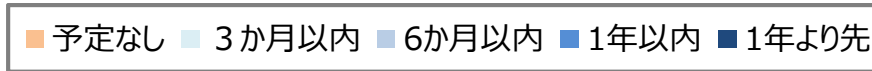
(注2) 「地域別」の回答社数は、北海道:124社、東北:110社、関東:210社(首都圏:98社、その他:112社)、北陸:103社、東海:75社、近畿:115社、中国:99社、四国:104社、九州:104社、福岡:112社、沖縄:38社。

(注3) 「首都圏」は、埼玉、東京、神奈川、千葉。関東「その他」は、山梨、茨城、栃木、群馬、長野、新潟。

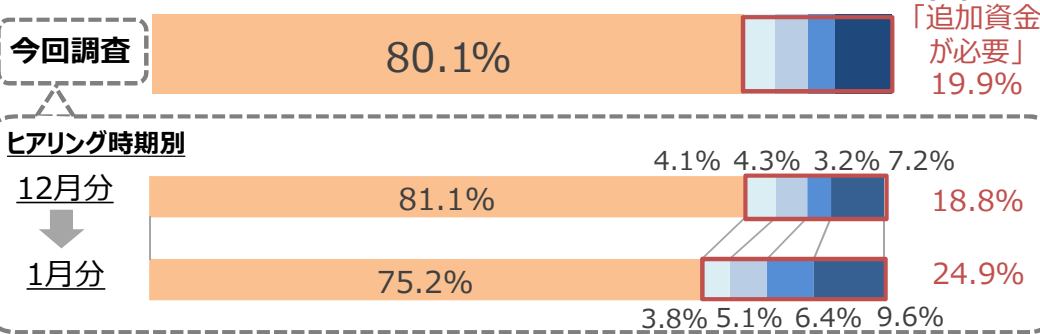
企業の資金繰り

- 政府の資金繰り支援等により十分な手元資金が確保され、80%の企業は、追加の資金調達は「予定なし」と回答している。
- 一方、20%の企業は将来的に「追加資金が必要」と回答。ヒアリング時期別にみると、足下では感染拡大の影響により、企業の資金需要は増加（12月分：19%→1月分:25%）しており、先行きには十分注意する必要がある。
- 規模・業種別でみると、業績低迷が続く中小企業やサービス業では、追加資金を必要とする企業の割合が大きい。

追加の資金調達が必要となる時期



全産業



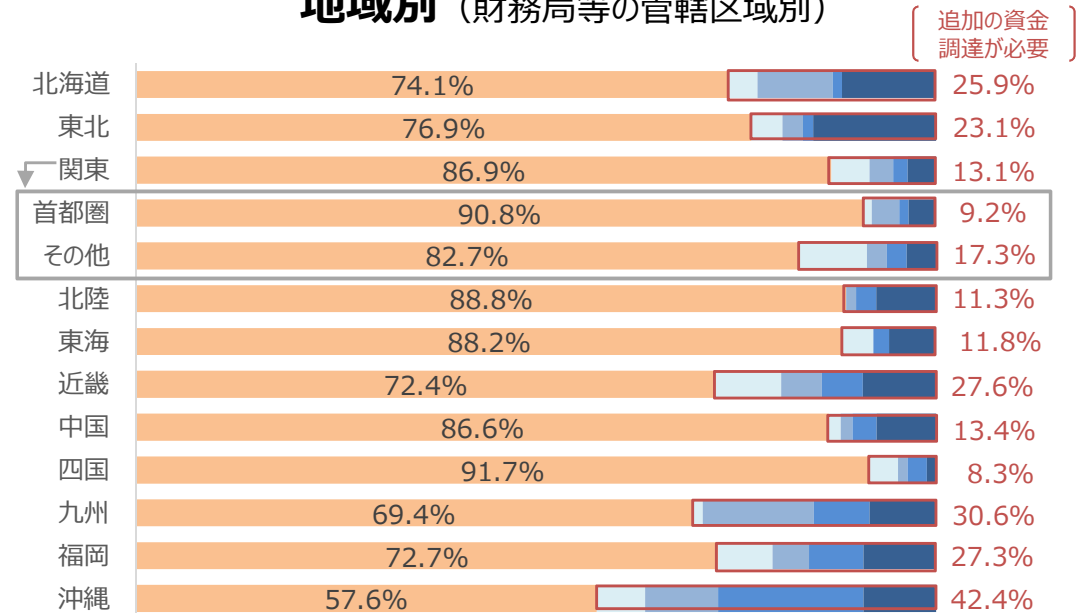
規模・業種別

	予定なし	追加の資金調達が必要
大企業	86%	14%
中堅企業	79%	21%
中小企業	72%	28%

	予定なし	追加の資金調達が必要
製造業	85%	15%
食料品製造業	79%	21%
化学	98%	3%
生産用機械	78%	22%
情報通信機械	85%	15%
自動車	93%	8%

	予定なし	追加の資金調達が必要
非製造業	77%	23%
建設業	79%	21%
不動産業	83%	17%
運輸業	42%	58%
宿泊・飲食サービス	35%	65%
その他サービス	56%	44%
小売	90%	10%
百貨店	65%	35%
スーパー	96%	4%
コンビニ	100%	0%
ドラッグストア	100%	0%
家電量販店	100%	0%
自動車販売	89%	11%

地域別（財務局等の管轄区域別）



予定なし	政府支援の無利子・無担保融資に加え、非常時に備えた十分な内部留保もあることから、しばらくの間は資金繰りに問題はない。【金属製品・中小・北海道】
必要	持続化給付金などの制度をフル活用したほか、家賃の減額交渉で固定費を5%程度削減したため、当面の資金繰りは確保できている。今後は、6か月以内に劣後ローンによる資金調達を検討している。【娯楽・中小・北海道】
	資金繰りは本当に厳しく、政府系金融機関の融資や雇用調整助成金を活用して何とか経営を維持している。しかしながら、緊急事態宣言が長引くようであれば、観光客に依存する当地域のホテルはもたないのではないか。【宿泊・中小・関東】
	感染症の影響で投資を抑制していたが、最近では北米などの海外需要が回復しているため、2021年度には設備投資を行い、追加で資金を調達する。【自動車・中堅・関東】

(注1) 回答社数：904社（12月分：747社、1月分：157社。不明と回答した社を除く）
 (注2) 「地域別」の回答社数は、北海道:85社、東北:78社、関東:168社(首都圏:87社、その他:81社)、北陸:80社、東海:51社、近畿:98社、中国:67社、四国:84社、九州:72社、福岡:88社、沖縄:33社
 (注3) 「首都圏」は、埼玉、東京、神奈川、千葉。関東「その他」は、山梨、茨城、栃木、群馬、長野、新潟。

問い合わせ先

財務省大臣官房総合政策課

東京都千代田区霞が関3丁目1番1号

TEL. 03-3581-4111 (内線) 2252, 2225

財務省ホームページ <https://www.mof.go.jp/>